

市職員の給与を公開します

白根市職員の給与・定員管理等のあらましを市民の皆さんに公開します。

①人件費の状況 (平成14年度普通会計決算見込み)

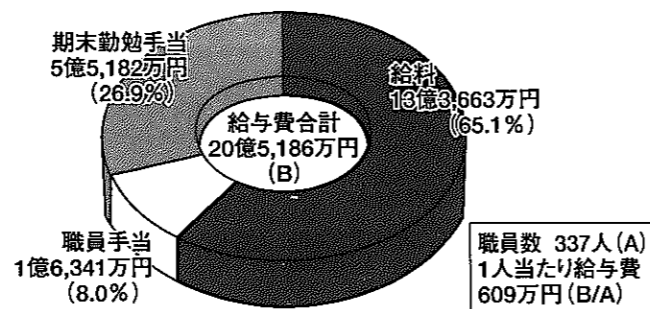
歳出額(A)	129億2,765万円
人件費(B)	28億9,476万円
人件費率(B/A)	22.4% (13年度=24.5%)

※人件費には特別職に支給される給料、報酬等を含みます

③平均給料月額 (平成15年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
白根市	328,774円	41.3歳	292,521円	46.7歳
新潟県	359,981円	42.8歳	336,142円	45.5歳

②給与費の内訳 (平成15年度一般会計当初予算)



※1. 職員手当には退職手当を含みません
 2. 給与費は当初予算に計上された額です

④初任給 (平成15年4月1日現在)

区分	白根市		新潟県		国		
	決定初任給	採用2年後	決定初任給	採用2年後	決定初任給	採用2年後	
一般行政職	大学卒	171,500円	185,600円	174,832円 (178,400円)	187,768円 (191,600円)	I種 180,900円 II種 171,500円	200,200円 185,600円
	高校卒	139,500円	149,200円	141,120円 (144,000円)	151,900円 (155,000円)	139,500円	149,200円
技能職	高校卒	136,700円	146,200円	138,572円 (141,400円)	149,156円 (152,200円)	136,700円	146,200円
労務職		121,200円	128,700円	※新潟県・国の場合は、技能労務職の区別なし			

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

※新潟県では平成14年4月から臨時的な給与削減を実施していますが、()内は給与削減前の額です

⑤経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成15年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	272,300円	320,200円	363,450円
	高校卒	211,275円	272,775円	321,075円
技能労務職	中学卒	—	214,075円	245,920円

※経験年数とは、採用前に民間企業勤務経験などがある場合には、その期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます

⑦級別の構成比 (平成15年4月1日現在)

区分	代表的な職名	職員数	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
8級	課長、参事	19人	6.1%	6.0%	5.0%
7級	課長、参事、課長補佐	39人	12.5%	13.3%	9.7%
6級	課長補佐、副参事、係長、主幹	81人	26.0%	24.7%	26.9%
5級	主任、主査	59人	18.9%	18.3%	15.4%
4級	主任、主査、主事、技師	50人	16.0%	15.2%	23.5%
3級	主事、技師	31人	9.9%	13.0%	8.5%
2級	主事、技師	24人	7.7%	7.0%	9.1%
1級	主事、技師	9人	2.9%	2.5%	1.9%
計		312人	100.0%	100.0%	100.0%

⑥昇給期間短縮の状況

区分	職名	合計	一般行政職		技能労務職	
			職員数	比率	職員数	比率
平成13年度	職員数 (a)	378人	317人	61人		
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (b)	39人	28人	11人		
	比率 (b/a)	10.3%	8.8%	18.0%		
平成14年度	職員数 (A)	375人	316人	59人		
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	19人	15人	4人		
	比率 (B/A)	5.1%	4.7%	6.8%		

◇技能労務職

区分	代表的な職名	職員数	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
6級	主任技能職員、主任労務職員	16人	28.6%	23.7%	—
5級	主任技能職員、主任労務職員	22人	39.3%	30.5%	36.4%
4級	主任技能職員、主任労務職員	7人	12.5%	22.0%	30.3%
3級	技能職員、労務職員	5人	8.9%	10.2%	24.2%
2級	技能職員、労務職員	5人	8.9%	8.5%	7.6%
1級	技能職員、労務職員	1人	1.8%	5.1%	1.5%
計		56人	100.0%	100.0%	100.0%

⑧手当の種類とその内容 (平成15年4月1日現在)

◇毎月決まって支給

区分	白根市	国
扶養手当	・配偶者 14,000円 ・その他2人まで 各6,000円 ただし配偶者のいない職員の場合には、扶養親族のうち1人は11,000円。扶養親族でない配偶者がいる場合には、扶養親族のうち1人は6,500円。 ・3人目以降 5,000円 満16歳～満22歳の年度末まで、子1人につき5,000円加算	同じ
住居手当	・借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に家賃額に応じ、最高27,000円まで ・自宅 1,000円。新築、購入の場合は5年間2,500円	同じ
通勤手当	・交通機関利用者 負担している額に応じて、最高50,000円まで ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて、3,600円(2km以上3km未満)から最高19,300円(15km以上)まで	・交通機関利用者 同じ ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて2,000円(5km未満)から最高20,900円(40km以上)まで

◇その他

区分	白根市			国
	15年度6月期	期末手当	勤奨手当	
勤奨手当	1.55月分	0.70月分	0.70月分	同じ
退職手当	1.70月分	0.70月分	0.70月分	同じ
計	3.25月分	1.40月分	1.40月分	同じ
・職務上の段階、職務の級等による加算措置あり				
退職率	自己都合	勤奨・定年		同じ
	勤続20年	21.0月分	28,875月分	
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	
最高限度額	60.0月分	62.7月分		
・その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) ・退職時特別昇給 原則1号級				
前年度退職者1人当たり平均支給額 20,851千円				

⑨特別職の報酬等の状況 (平成15年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	790,500円	6月期 1.70月分 12月期 1.80月分 計 3.50月分
助役	608,100円	
収入役	549,900円	
議長	379,000円	
副議長	318,000円	
議員	297,000円	

⑩定員管理の年次別状況

白根市行政改革大綱に基づき、組織機構の見直しや施設の合理化・運営方法を検討しながら、定員の適正化に努めています。

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	8~15年度計
減員	8	8	13	13	6	14	9	9	80
増員	10	6	14	10	4	9	4	1	58
差引	2	△2	1	△3	△2	△5	△5	△8	△22
職員数	430	428	429	426	424	419	414	406	

◇勤務実績に応じて支給

区分	全職種		
	職員数	割合	
職員全体に占める手当支給職員の割合	360%		
支給対象職員1人当たり平均支給年額	16,218円		
手当の種類(手当数)	13		
代表的な名称	支給額が多い手当	①保育手当 ②税務調査手当 ③市税徴収滞納処分手当 ④冬期暖房機器取扱手当 ⑤用地交渉手当	
	多くの職員に支給されている手当	①保育手当 ②除雪作業手当 ③税務調査手当 ④市税徴収滞納処分手当 ⑤用地交渉手当	
時間外勤務手当	支給総額	職員1人当たりの支給年額	
	13年度	69,744千円	185千円
	14年度	66,729千円	178千円

⑪定員の状況 部門別職員数の状況 (各年度4月1日現在)

区分	部門	職員数			平成15年度の職員数の増減状況	
		14年度	15年度	増減	差引	主な増減理由
一般行政	議会	5	5	0	0	→住居表示業務の縮小 合併推進関連に伴う事務増 →新潟市への派遣職員の課付解消 保育所職員の退職不補充、児童館職員の退職不補充
	総務企画	55	55	0	0	
	税務	20	20	0	0	
	民生	115	111	0	4	
	衛生	17	17	0	0	
	労働	—	—	—	—	
特別行政	農林水産	29	29	0	0	→業務の完了に伴う業務減
	商工	9	9	0	0	
	土木	23	22	0	1	
	小計	273	268	0	5	
公営企業	教育	72	69	0	3	→事務の合理化に伴う減、中学校の統合に伴う減 給食調理員の退職不補充
	水道	22	21	0	1	
合計	下水道	11	12	1	0	→事務の合理化に伴う減 →下水道事業の進捗に伴う増
	その他	36	36	0	0	
	小計	69	69	1	0	
合計		414	406	1	8	

※職員数はガス水道局を含む一般職に属する職員数で、市職員の身分を保有する休職者等を含み、臨時または非常勤職員を除きます